

2020年4月6日

東京都知事 小池 百合子様
東京都教育委員会教育長 藤田 裕司様
東京都議会議員 石川 良一様

都立高校在京外国人の入試に関する要望書

東京の日本語教育を考える会 代表 中山真理子

貴職におかれまして、日頃より、外国につながる子どもの教育条件改善のためご尽力くださり、関係者一同感謝申し上げます。2020年度入試では、杉並総合高等学校に在京枠が設けられ、また在京入試の受検資格の起算日が3年前の3月1日からになったことで、都立高校進学の入りがまた少し広がったことは、大きな前進と受け止めています。

しかし、外国につながる生徒の入試制度・入学後の対応には、まだ多くの問題があると感じております。

以下要望致しますので、ご高配を賜りたくお願い申し上げます

【要望の主旨】

2019年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が国会で全会一致採択され、国も日本語教育の充実に取り組む姿勢を提示し、多文化共生社会を目指す国内の機運が高まってきました。その中で東京在住の外国につながる子どもたちは、世界と日本を結びつける大きな活躍が期待できます。

日本語を母語としない子どもたちは、適切な日本語・教科学習支援があればしっかりと学力を身につけられます。日本語力が不十分なことで、学びの道が狭まることがないように、希望に満ちた高校進学を果たし、自らの力を存分に発揮し、社会にも貢献できるよう、ご検討をよろしくお願い申し上げます。

【要望内容】

一、都立高校在京外国人入試対象高校をさらに拡充してください。

在京外国人枠をもつ都立高校をさらに増やしてください。一般の日本人受検生が多様な受検高校を選べるのと同様、条件を整える必要があります。

- ① 少なくとも10校以上の都立高校に在京外国人枠を設けてください。
- ② 都内のどこに住んでいても通学できるよう配置してください。
- ③ 普通科以外に商業科・ビジネス科・農業学科系等にも都内全域から通学可能な地域に設置してください。
- ④ さまざまな入試難易度をもった高校に設置してください。

二、日本語を母語としない生徒の都立高校入試制度を中学校教員に周知

徹底してください。

在京外国人入試制度は、中学校の現場で十分周知されず具体的な進路指導において困っている事例が少なくありません。

- (1) 小学校4年以上で来日した生徒が在籍する中学校三年の学級担任に、新しい制度を周知してください。
- (2) 都教委のHPに外国につながる生徒の入試要綱を詳しく載せてください。
- (3) 都教委主催の中学校教員向け都立高校入試説明会で、外国につながる生徒の入試要綱を、配付資料に加えてください。
- (4) 在留カードの名前表記が以前と変わっていますので、出願書類・一覧表の名前の記載方法など、要綱改定をご検討ください。

三、日本語を母語としない生徒の都立高校入試制度を改善してください。

1. 都立高校在京外国人入試の検査日程・内容の改善について

- (1) 在京外国人入試でも、取り下げ・再提出ができるようにしてください。
- (2) 資格確認で聞き取った受検希望校を公表して、出願の検討材料にできるようにしてください。
- (3) 在京入試で定員に満たなかった場合、二次検査で二次募集をしてください。
- (4) 検査は、共通問題で、基礎学力を測る問題（英語・数学）と面接・作文とし、日本語で実施してください。
- (5) 検査問題は、初めからルビ付きの問題・解答用紙を使用してください。

2. 都立高校在京外国人入試、一次・二次検査における特別措置対象者の拡大について

- (1) 在京外国人入試および一次・二次検査のルビ振り・辞書持ち込み・時間延長の特別措置対象者をすべて「来日・帰国7年以内」にしてください。
- (2) 来日年数の起算日を「1月1日」にしてください。

3. 特別措置対象者の資格確認について

- (1) 「資格確認証明書」を発行し、在京外国人入試・一次検査・二次検査まで使用し、受検高校ごとの資格確認書類の再度の点検を廃止して下さい。

4. 特別措置対象者の出願書類について

- (1) 在京入試の出願書類は様式を全高校で統一し、資格確認後に配付するとともに、都教委のHPからダウンロードできるようにしてください。
- (2) パーソナルヒストリーの母国の2年間の成績の自己申告欄は廃止してください。

5. 一次・二次検査における特別措置について

一次検査および二次検査において、来日・帰国7年以内の生徒について、以下の特別措置をお願いします。

- (1) 全日制の一次検査においては、検査を行う5教科のうち、英・数と任意の1教科による3教科、二次検査においては、3教科のうち英・数の2教科で受検できるようにしてください。
5教科入試の現状は、学力は高くとも滞日期間の短い生徒たちから全日制進学のを断念させています。すでに12の自治体で教科減が実施されています。
- (2) 別室受検で、検査時間を1.5倍の1教科75分としてください。ルビ付きの問題・解答用紙、辞書持ち込みについては、選択できるようにしてください。国語は、辞書なし時間延長で検査を実施してください。時間延長は問題文の日本語読みとりに時間がかかるから必要なのです。
- (3) 2022年度入試から導入される英語のスピーキングテストにおいて、状況説明の日本語の読み取りで不利にならないよう、正しく英語力を測定する対応を検討してください。

四、高校の受け入れ体制を充実させてください。

- (1) 在京外国人枠をもつ都立高校及び、国籍を問わず日本語を母語としない生徒を受け入れている都立高校にも「公立小・中学校日本語学級設置要綱」と同様の教員配置をしてください。
- (2) 日本語力が低い状況で高校に入学した生徒の単位履修について、国語総合を日本語に振り替えることを可能にするなど、基本的な対応策を作ってください。

五、日本語を母語としない生徒の現状を把握してください。

- (1) 全都内中学校・都立高校に対して、日本語を母語としない生徒（外国籍及び日本国籍）全員を対象とした実態調査を行って、現状を公表してください。
- (2) 文科省/東京都の「日本語を母語としない児童生徒調査」の詳細を公表してください。